

YOUTH CHANGES THE WORLD

若者主体の持続可能な地域づくりの記録

YOUTH CHANGES THE WORLD

若者主体の持続可能な地域づくりの記録



2 はじめに

3 I パキスタンの物語

- 4 若者プロジェクト × サンジ・プリート
- 8 社会規範に挑戦する女性たち — ドニ村より
- 12 教育が村の未来をつくる — タクレ村より
- 16 全て子どもたちに学ぶ喜びを — チャワハブ村より
- 17 若い力を地域のために、人々のために — ドニ村より

19 II アジアの若者たち

- 20 バングラデシュの事例
- 22 インドの事例
- 24 フィリピンの事例
- 26 ユースフォーラム開催報告「学び合いとネットワーキングの力」

27 III 若者プロジェクトについて

- 28 プロジェクト概要
- 30 【考察】持続可能な地域づくりに向けた若者の役割

33 ACCUについて

はじめに

現在、世界は2015年から2030年の枠組みで持続可能な開発目標（SDGs）の達成を目指しています。「先進国」「開発途上国」という枠を超えて、持続可能な未来へ向けて共に手を携え歩む必要性が再確認されたのです。1987年の国連のレポート¹によると、「持続可能な開発」は「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日世代のニーズを満たすような開発」と定義されています。では、持続可能な未来を創造するために、今私たちに出来ることは一体何でしょうか。その問いに答えようとするとき、壮大な地球の遥か先の未来に思いを馳せるだけでなく、私たちの社会が今現在抱える身近な課題を探り、その解決への糸口を持続可能性という大きな視点から探ることが重要なのではないか、そしてその原動力として、これからの未来を担い、また異なる世代間での対話を紡ぐことのできる若者の存在が大きな鍵になるのではないかと—そのような思いから、「若者主体の持続可能なコミュニティ開発プロジェクト」（以下「若者プロジェクト」）は始まりました。

本冊子は、そんな ACCU と想いを共にし、アジア各国で持続可能な地域づくりに取り組んできた若者たちの活動の記録です。彼らは、自らの地域課題にその構成員として向き合い、そこに内在する持続可能性へのリスクや脅威への気づきを経て、他の若者や地域の多様なステークホルダーとの協働による活動を展開してきました。それは、地域に根ざした主体的な学びに他なりません。その積み重ねが、持続可能性へ向けた個々の、そして地域の変容へと繋がっていきました。

この冊子との出会いが、世界各地で地域づくりに取り組む方々の共感を呼び起こすとともに、異なる背景と課題を抱えつつも「持続可能な未来」という共通の方向を見据えて活動する多くの方々への応援メッセージとなることを願います。

最後になりましたが、本プロジェクト立ち上げから今日に至るまで、様々な形で協力頂きました全ての方々に感謝を申し上げるとともに、各地域での活動を牽引してきた若者と、彼らの活動をサポートしてきたパートナーNGOスタッフに心からの敬意を表します。

公益財団法人 ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）

¹ United Nations. (1987). *Report of the World Commission on Environment and Development: Our Common Future*.



I パキスタンの物語

The Story of Pakistan

本節では、パキスタンでの「若者プロジェクト」実施において中心的な役割を果たしてきた現地NGO、サンジ・プリートについて、そしてこのプロジェクトとの出会いをきっかけに変容して行く若者と地域の物語をご紹介します。



若者プロジェクト × サンジ・プリート

若く躍動

ACCUが2014年に「若者主体の持続可能なコミュニティ開発プロジェクト」を開始するにあたりパイロット事業実施国として選んだのがパキスタンだ。独立国家としての歴史は比較的浅く、1947年にイギリス領インドから独立したのち、複数回に渡る国名変更を経て、1973年以降「パキスタン・イスラム共和国」としてその道を歩んでいる。

若いのはその成り立ちだけではない。国連開発計画(UNDP)発表の統計によると、人口の64%を30歳未満が占め、4人に一人が15～29歳のいわゆる若者世代だ。パキスタンの約60年の歴史において、若者人口が現在最も多いとされている。パキスタンという国のこの若さは、未だ基礎教育の普及やジェンダー格差など様々な開発課題が山積する中で大きなチャレンジであると同時に、非常に大きな可能性を秘めている。

プロジェクト実施にあたり、ACCUが現地パートナーとしたのがサンジ・プリート(Sanjh Preet Organization)である。サンジ・プリートはパキスタン、パンジャブ州ラホールに拠点をおくNGOだ。1996年に設立され、政治や宗教にとらわれず、社会の調和と平和、そして社会福祉を促進することを目的として、主に児童保護、水と衛生、保健教育と緊急支援の分野で開発事業を行ってきた。

今回は、サンジ・プリートと若者プロジェクトとの出会い、パイロット事業実施から現在に至るまでの変遷を、同代表を務めるベルベイス・アクタル氏へのインタビュー形式で紹介する。



サンジ・プリートが大切にしているものは何ですか

私たちは、人々が自立した質の高い生活を送り、寛容で互いを尊重しあい、そしてまた誰もが権利を平等に行使できるような社会の実現を理念として掲げています。そのために、行政等のサービスの行き届かない地域をエンパワーし、そこに暮らす人々に開発のプロセスに主体的に取り組んでもらうことを心がけています。また、分野横断的にアプローチすることで、様々な社会的課題を抱えた人々の生活にポジティブな変化をもたらすことを目指して活動しています。私たちの手法は、国際的な枠組みと国の優先事項に則ると同時に地域のニーズにも基づいており、特に社会で疎外された地域の子どもや若者や女性などに重点を置いていることが特徴です。



なぜ若者を対象としたプロジェクトを実施するのですか

1996年の設立以来、サンジ・プリートは教育や保健、緊急災害対策などの分野において、国内の様々な地域で事業を実施してきました。その過程で、若者世代の主体的な参加を促すことの重要性に気がついたのです。パキスタンでは、全人口の60%以上を若者世代が占めています。彼らは極めて重要な構成員として、そのエネルギーと無限の可能性を生かし、国家の発展のために積極的に社会と関わっていく必要があります。同様に、地域づくりにおいても、若者世代の参画は、継続的かつ建設的な変化をその地域にもたらします。そういった考えから、サンジ・プリートが実施するほとんどのプロジェクトにおいて、地域に根ざした成果を引き出すために、その活動の中心に若者が据えられているのです。

するパキスタン



パキスタンでの「若者プロジェクト」の変遷について教えてください

若者プロジェクトは2014年に、地域事務所のあるナンカナ・サヒーブ県の二つの村でパイロット事業として始まりました。プロジェクトを実施する中で、私たちは若者が地域での建設的な活動に非常に積極的に取り組む姿を目の当たりにしました。例えば、若者グループは自ら村レベルの課題を見出し、村落開発計画を策定し、参加型手法でそれら課題解決への行動を起こしていきました。パイロット事業の成功を経て、若者プロジェクトは最大4つの村で計8つの若者グループ(各村に男性グループと女性グループが一つずつ)が形成されるまで拡大していきました。

グループの立ち上げ段階では、中心となるメンバーの選定で次のような点を重視しました。まず、その地域に生活基盤があること、ボランティアとしての活動に同意していること。そして、コミュニケーション能力が高いことです。また、可能な限り地域の多様な層から参加を募ることも意識しました。



どのような困難や課題がありましたか

限られた財源の中で成果を出すことは常に課題です。それでも、適切な技術的支援があれば、最小限の財政支援だけで大きな成果を出すことが可能だということが、このプロジェクトのこれまでの経験から言えると思います。組織化された若者グループが主体的に動けば、自治体関係者や地域の有力者からの支援を得ることも可能です。

その他、パキスタンの保守的な農村部で女性のプロジェクトへの参加を促すことや、持続可能な開発のための教育(ESD)や持続可能性などの地球規模の概念を地元の状況や事情に照らし合わせて考えることもチャレンジでした。



若者メンバーや地域にどのような変化が見られましたか

彼らは皆、地域の発展のために積極的に活動に関わってきました。特に、現状を把握するべく自らの足で村に関するデータを収集する中で、これまで意識したことなかった、あるいは気がつかなかった地域課題の存在を知りました。また、課題解決に向けて実際に行動を起こしたことにより、多くの課題や問題は地域レベルで、自分たちの手で解決可能だということを知りました。彼らの多くがプロジェクトの活動を通じて自信を得ていったのです。

若者プロジェクトの効果は活動に参加したメンバーのみでなく、その家族や地域住民にも波及していきました。まず、若者グループが収集したデータを様々な課題を示す証拠として見せたことで、自分たちの地域の抱える課題について知るようになりました。また、村の外に私たちのような団体が存在するということを知ったのも大きな変化でした。村外の資源に目を向けるようになったのです。若者グループが就学キャンペーンや保護者との会合など教育分野での活動を多く行ったことで、子どもの教育についてより関心を示すようにもなりました。村の未来について予想したり思いを巡らしたりするようになったのも大きな変化だと思えます。



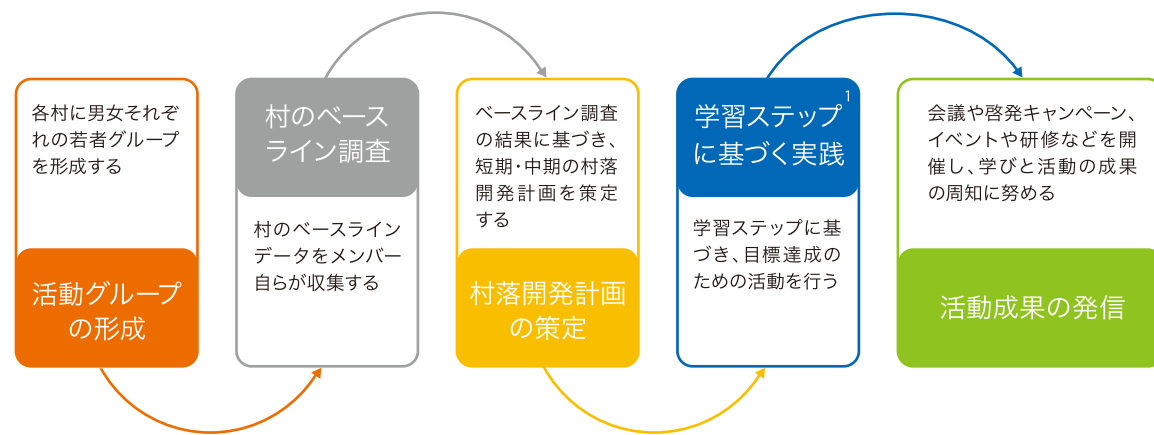
若者へのメッセージをお願いします

全てのひとが教育を受け、発展し、自立した個々として自己実現の機会をもつこと—それが私たちの目指す社会です。若者に希望と機会を与えることで、社会の持続可能な発展は必ずや実現していくでしょう。

サンジ・プリート代表 ベルベイス・アクタル氏



若者による活動実施のプロセス



1 「学習ステップ」: 若者プロジェクトが提案する地域課題解決のためのガイド。未来学を取り入れた2016年の第二版では、See (見る)、Think & Plan (考え、計画する)、Act (行動する)、Evaluate (評価する)、Showcase (発信する) の5つのステップによって構成される。詳細は P29を参照。



◀ 就学促進キャンペーンで村を練り歩く様子



▲ 持続可能な村の未来についての想いを共有する



Map Sources: ESRI, UNCS.
The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations. Dotted line represents approximately the Line of Control in Jammu and Kashmir agreed upon by India and Pakistan. The final status of Jammu and Kashmir has not yet been agreed upon by the parties. Map created in Sep 2013.

若者グループの働きかけで実現しました！

- 1 3つの村で初等教育 **就学率100%を達成**
- 2 1つの村でノンフォーマル小学校を自己資金で設置し、**37人の女子児童が就学**
- 3 3つの村で村立の前期中等教育施設が設置され、**90人の女の子が課程を修了**
- 4 1つの村で村立の中期中等教育施設を自己資金で設置し、**107人の子どもが就学**
- 5 40人の女兒と女性に対する **技術訓練の提供**
- 6 より安全な環境を作るため、**5,000本以上の木を植樹**
- 7 無利子ローンを利用し、**20人が小規模ビジネスを開始**
- 8 地元の州議会議員に働きかけ、行政による **水質検査と水質浄化設備の設置を実現**
- 9 政府のスキームを通じ、2つの村で **衛生管理システムと道路を改善**
- 10 地域住民の栄養、母子保健、健康と衛生、児童婚・早期婚、出生届、気候変動などに関する **意識と知識の向上**

2 パキスタンの公教育制度は、初等教育(5年間)、前期中等教育(3年間)、中等教育(2年間)、後期中等教育(2年間)と高等教育から成る。そのうち、初等～中等教育までが義務教育と規定されているが、中等教育レベルでは男女別学が基本であるにも関わらず、学校設置数に大きな開きがあるため、女兒の進学は機会が極端に限られている。また、地域が運営する学校では、学齢期や修了年限が公教育制度と異なる場合がある。

パキスタン基礎情報 ³	
人口	1億9,702万
国土面積(km ²)	79.61万
出生時平均寿命	66.4
就学予測年数	8.1
平均就学年数	5.1
1人当たりGNI (PPP\$)	5,031

団体情報	
団体名	サンジ・プリート (Sanjh Preet Organization)
所在地	パキスタン パンジャブ州ラホール
	57 J-2 Johan Town Lahore, Punjab, Pakistan
連絡先	+92 42 35301657 info@sanjhpreet.org
URL	http://www.sanjhpreet.org
活動分野	人権、教育、緊急災害対策、ユースおよび市民参加

ナンカナ・サヒーブ県

パンジャブ州都ラホールから西に75km離れた場所に位置し、人口は約136万人(うち、都市人口25万人、農村人口111万人)⁴。住民のほぼ99%がウルドゥ語とパンジャブ語を話す。主要産業は農業。シク教の教祖であるグル・ナーナクの生誕の地として世界的に知られている。農村部では就学や就労の機会が少なく、若者、特に女性の地域開発と意思決定への参画は軽視される傾向にある。

3 World Bank. Country Profile. <https://data.worldbank.org/> (2019年2月データ取得) / UNDP. (2016). *Human Development Report 2016*.

4 Pakistan Bureau of Statistics, Government of Pakistan. Population Census 2017. (2018年1月現在) <http://www.pbscensus.gov.pk/>

社会規範に挑戦する女性たち

Report from
ドニ村

教育を奪われた日々

カルスームが暮らすのは、州都ラホールから約135km離れたドニ村だ。135世帯、人口850人程度の中規模の村で、主要産業は農業。彼女の両親も農夫として働き、3人の兄弟と2人の姉妹とともに育った。彼女は9歳の時、両親の指示で、ある男性と婚約をした。法的根拠のないいわゆる契約結婚のケースで、その後も婚約者との結婚が成立する17歳になるまでカルスームは実家で両親と暮らした。

「相手の男性は読み書きができませんでした。そのため、父は私が学校に通って教育を受けると、非識字者の彼との結婚を拒む恐れがあると考え、私は学校に通うことが許されなくなりました。教育の機会を奪われてしまったのです。」

婚約から8年後、男性との正式な結婚が成立し、カルスームは両親のもとを離れ夫の家族と暮らし始めた。しかし、結婚生活は長くは続かず、僅か1年後に離婚を言い渡されてしまう。

実家に戻った彼女は、その後、町のコミュニティ・ラーニング・センター(学習施設)に通い裁縫の技術を習得し、現在に至るまでの生活の大切な基盤となっている。

カルスーム (31)



「父は自分の死後、私が兄弟姉妹に頼らずとも生きていける環境にいることを強く望んでいました。しかし、私は前の辛い経験もあったので、次は自分の思うように結婚させて欲しいと父に頼みました。」

そんなカルスームの思いを父親は尊重し、実家に戻ってから11年後、28歳の時彼女は再婚した。相手はドニ村でビジネスを営む男性で、中等教育に当たるマトリックの修了者だ。2018年現在、娘と2人の息子に恵まれ平穏な日々を過ごしている。

辛い経験を希望に変えて

「サイマが私たちを長い眠りから起こしてくれました。」カルスームは、サンジ・ブリートのサイマとの出会いを振り返りそう語った。サイマはナンカナ・サヒーブ県に拠点を置く女性スタッフで、これまでも多くの若者グループ、特に女性のインスピレーションとなってきた。カルスームにとって、サイマとの出会いは人生の価値観を180度変える転機となったとも言える。若者プロジェクトへの参加を決意したのもサイマの励ましがあったからだ。

メンバーとして参加し村の様々な課題を考える中で、カルスームは自身の人生経験を社会全体が抱える問題として客観的に捉える機会を得た。女性の早期婚姻や学習機会の剥奪をなくすため、時には周囲の無理解に難しさを感じながらも、これまで活動に積極的に取り組んできた。当初はカルスームの夫も、女性である彼女が積極的に外に出て家庭外の活動をするには批判的だったという。村の人々から妻の活動について伝え聞き反対したというが、カルスームの意思は固かった。

「反対してきた夫に、私たちの活動について丁寧に、そして敬意を持って説明をしました。昔の私とは違います。なぜなら、いま私は一人ではないからです。」カルスームは13人の女性メンバーとともに、4年間にわたり村の変革に努めてきた。

私たちは一人じゃない

カルスームとともに若者グループをリードするリハナは、ドニ村から7km近く離れた村に住んでいる。8人姉妹の末っ子で、ウルドゥ語と教育学の修士号も取得した。若者プロジェクトがドニ村で開始する一年前より、村のノンフォーマル学校で教員として働いている。社会的立場と教養のある彼女でも、村の間を自由に行き来することは難しく、父親が毎日の通勤を手伝ってくれている。リハナのプロジェクトでの活動にも協力的で頼もしい存在だ。地域への働きかけの際も、元公務員である父親の発言は説得力を持って人々の心に届いたという。

ノンフォーマル学校に通う子どもの家庭環境はとても複雑だ。主に農家の子どもが多く、日中は両親の手伝いをする必要があるため、日常的に学校に通うことのできない子どもたちが多くいる。そのため、保護者への絶え間ない働きかけが、子どもたちに学習の機会を保障する重要な鍵となる。実際、二人の最初の出会いも、カルスームの娘を学校に通わせたいと思うリハナの働きかけがきっかけだった。カルスームの娘は今でもリハナの大切な生徒の一人だ。

ほぼ時を同じくして若者プロジェクトがドニ村にやってきた。それ以降、二人は教師と生徒の保護者として、そして村の未来を共に切り拓く仲間として信頼関係を築き上げてきた。

互いへの想いを問われ、二人は表情を和らげながら答えた。

「カルスームは私がサポートを必要としているときにいつも傍にいてくれ、どこにいても手を差し伸べてくれます。彼女はとても素敵な女性です。」

「リハナは私の娘の先生ですが、同時に私にとって妹のような存在でもあります。私は彼女のことを女性として尊敬していますし、心から信頼しています。」



リハナ (24)

社会規範と向き合いながらの活動

パキスタンの農村部において、家庭の外に出て一緒に活動する女性の仲間を集めることは、決して容易なことではない。そのため二人は、リハナの教えるノンフォーマル学校の関係者を中心に4~5人のメンバーを募ることから始めた。その数名でさえ、周囲の理解を得るのにはそれなりの時間を要した。女性が家庭外で活動することに抵抗を感じるのには、夫や父親、兄弟などの男性親族だけではない。パキスタン農村部では、女性は教育を受ける必要もなく、生涯家庭にとどまるべきだという保守的な考えが未だに根強いのだ。そんな社会規範に対し、彼女たちは非常に誠実に向き合った。この活動が地域全体の発展を目指すものであること、そこに女性である彼女たち自らが参加する意義について粘り強く説明し、徐々に周囲の賛同を得ていくことに成功した。最終的には、活動一年目でグループメンバーは18人に達し、その後数名が諸事情により脱退したものの、現在に至るまで14人が継続的に活動に参加している。

カルスームたちのグループはこれまでに様々な活動を行ってきた。とりわけ、村の子どもたちを学校に通わせるよう各家庭への働きかけをし、女兒の初等教育就学率100%を達成したのは大きな成果だ。国全体の女兒の初等教育就学率が未だ88%のパキスタンにおいて、ましてや保守的な農村部ではことさらである。また、女性の自立を目指し、マイクロファイナンスの手法も取り入れた。メンバー各々もこの制度を活用し、カルスーム自身も裁縫に使用するミシンを購入することができた。グループ外の地域住民にも支援の輪を広げ、まさに女性へのエン

パワメントが村全体の生活環境の改善に繋がっている実感があるという。

「グループとして活動していて一番の喜びを感じたのは、何と言っても女兒全員が小学校に通えるようになったこと。そして、地域で支援を必要とする人たちに自ら手を差し伸べることができるということです。そもそも、私がこの活動への参加を決めた理由は、ドニ村の人々があまりに自分たちの生活に関心を持っていないと感じたためです。それが何年も村で活動続けるうち、他の女性メンバーも徐々に自信が付き、人前で自分の意見をいうことに躊躇しなくなりました。」

そんなリハナ自身も、プロジェクトへの参加を通じて自らの変化を実感している一人だ。学ぶということが、単なる知識の伝達ではなく、実践や行動を通して初めて大きな意味を持つのだということを身を以て体験したのだろう。

「プロジェクトに参加するようになって授業の方法が変わりました。以前は教科書を使った、教師から子どもへの一方通行の授業を行なっていましたが、今は授業中に身体を動かす活動も取り入れるようになりました。授業を休みがちだった子どもたちも、今では楽しそうに勉強しています。」



私たちが村の「重い扉」を開く！

ドニ村の女性グループにはアルージという名前がついている。「アルージ」はパキスタンでは発展や頂点、クライマックスという意味を持つ。彼女たちは村の女性に対して、共に高みを目指したいというメッセージを込めてこのグループ名を付けたという。もちろん、これまでの道のりは決して平坦なものではなかった。

カルスーム、リハナともに、これまでで最も貴重な経験だったというのが、2014年に ACCUとサンジ・ブリー

トが州都ラホールで開催した国際シンポジウムへの参加だ。シンポジウムには報道機関や政府関係者を含む100名程の参加があり、そこでその他の村からの参加者とともに活動の成果を発表する機会を得た。その経験は自信に繋がり、アルージ・グループが村での活動を更に前進させていく大きな原動力となった。

しかし、その一方で、若者グループ、特に女性が村を離れて都会に行くことに対し、家族はもちろん村全体から厳しい視線を向けられた。ラホールで誘拐されて帰ってこなくなるのではないかと脅してくる村人もいたという。リハナは当時の心境についてこう語っている。

「村の人々からの嫉妬や、家族からの反発もあったため、シンポジウムに行かない方がよいのではないかと考えたこともありました。でも、私たちは気が付いたのです。もし私たちがシンポジウムに行くことをあきらめてしまったら、誰もこのチャンスを活かすことができなくなってしまう。私たちが一歩踏み出すことによって、あとに続く他の女性たちの道もきっと拓ける。私たちがその扉を開けなければいけないと思ったのです。」

ラホールから帰省後も、村の人々の心無い発言が収束するには半年ほどの時間を要したという。過去のインタビューにリハナは、印象深いメッセージを残している。「自分自身を幸せにするための方法を知りました。そ

れは、村の人たちみんなを幸せにすることなのです。もし、村人全員が幸せになったら、村が豊かになり、結果的に自分にも幸せが返ってくるのです。」

アルージ・グループの女性たちのこの想いは、村を持続的に豊かにしていくことだろう。大きな反発の中でも信念をもって活動続ける彼女たちは頼もしく、彼女たちの勇気が次世代の明るい未来につながっていくはずだ。





教育が 村の未来をつくる

父から子へ、教育への熱い思い

タクレ村は、ラホールから115kmほど離れた場所に位置する、430世帯の約3,000人が暮らす比較的大きな村だ。公立の小学校はなく、ノンフォーマルの学校がひとつあるだけ。その学校でボランティア教師として働くのが、この村の男性グループを率いるハマドだ。活動家のイメージとは少し離れた、穏やかないでたちの彼は、教育の充実が村の未来を変えるのだと強く信じる。その信念は自身の父親から受け継いだものだ。

ハマドは、同じナンカナ・サヒーブ県のニハールシン村で2人の兄弟と4人の姉妹と共に育った。両親は読み書きの出来ない、いわゆる非識字者だが、子どもの教育に対して非常に熱心だった。長男のハマドが学齢期に差し掛かると、自らの土地を地方政府に寄贈し学校を設立した。娘に対しても同様にしたことで、ニハールシン村には今でも男女それぞれに学校があるという。

「父は、自分は教育を受けたことがないにも関わらず、その重要性を強く信じていました。とても先見の明のある人だったのです。学校では毎日給食を振る舞うなど、子どもたちが学校に来やすい環境を整えることにも努めました。」



ハマド (33)

ハマドの父親が設立した学校では子どもの成績もよく、県でも優秀な学校として有名だったという。彼自身もそんな父親の想いを受け止め、勉学に励み続けた。州都ラホールの大学で物理学を専攻し村で初めての学士取得者になると、更に科学と経済の修士号を取得し



た。卒業後はその学歴を生かし、父親が病に倒れるまでの数年間、ラホールの民間企業でマーケティング担当者として勤務した。

「父は、私がいつか教育に関わる活動をするのを望んでいました。十分な土地を持つものとして、それが使命だと感じていたのでしょう。」

2011年に父親が他界し、家族と共に現在のタクレ村に移り住んだ後、ハマドは村の教育普及に力を入れ始める。農業で生計をたてつつ、夜間は自身が土地を寄贈して設立したノンフォーマル学校で、今もボランティアとして教壇に立っている。

知ることから始まる地域づくり

タクレ村がプロジェクトに参加したのは2014年。既に村の教育者として人望の厚かったハマドは、プロジェクトの趣旨に賛同し、すぐに参加を決意した。

「最初はメンバーを集めたり、プロジェクトをゼロから組み立てたり、大変なこともありましたが、しかし、父親から引き継いだ信頼、また私個人が教育分野である程度蓄積してきた基盤があったので、その問題もやがて解決しました。」

若者プロジェクトでは、若者自らが地域の様々な情

報を収集し、現状を知ることからその活動が始まる。行政が収集・公開しているデータは少なく、多くの場合、グループメンバーが文字通り一戸一戸訪問し、直接住民に話を聞くことで集まる情報も少なくない。

「実際の活動を開始し、村の現状を知るべく様々なデータを集めるようになるまで、メンバーである我々自身も、この村の教育や衛生環境の問題の深刻さに気付いていませんでした。データ収集は大変な作業でしたが、それがあつたからこそ、今では村の人々が我々の言葉に耳を傾け、グループ外の住民から支援を得ることも出ています。」

若者グループの収集したデータは、各家庭の家族構成、収入、職業、児童労働の有無、健康状態、生活用水の確保の仕方など実に多岐にわたる。ハマドが語った通り、客観的なデータを提示することで周囲の理解と信頼を勝ち取り、実際の資金援助にこぎつけたケースもある。例えば、地域住民の肝炎罹患率が非常に高いことに気が付いたハマドたちは、地元政府に生活用水源の更なる調査と状況の改善を要請。その結果、村には水質浄化システムが設置され、肝炎だけでなくコレラや腸チフス等の感染症の拡大を阻止することに成功した。エビデンスに基づいた地域づくり活動の良例といえるだろう。



地域の人々をつなぐ架け橋に

ハマド率いるグループの名前はシャヒーン・グループだ。シャヒーンとは現地では鷲を意味し、空高く飛ぶことを熱望の象徴として捉え、パキスタンでは若者を指す言葉として良く使われる。グループメンバーの構成は多彩で、家庭環境や学歴はもちろん、考え方も様々だ。しかし、グループ活動から離れていく若者は少なく、就職などの事情で村を出た一部を除き、立ち上げ当初のメンバーの9割は5年経った今も変わらずに活動に参加している。

「タクレ村という同じコミュニティを共有し、そして明るい未来のために協働していく。それぞれのメンバーが持つ背景は全く違うけれど、活動を共にしていくことはそんなに難しいことではないです。」とハマドは語る。

グループの活動は15名の主要メンバーが担っているが、彼ら以外にも40名の若者が活動に協力している。情報共有を円滑にするため、各地区から1名ずつが主要メンバーとして参加し、決定事項などを伝達する仕組みが出来ている。グループの中に小委員会を組織し、特定の問題について議論を深める体制が整えられているのも特徴だ。こうした組織戦略が功を奏してか、シャヒーン・グループの存在は、プロジェクト活動の枠を超えた地域のつながりにも良い影響を及ぼし始めているという。その一例が、村の人々の間にトラブルが生じたときに、シャヒーン・グループに対し仲介に入るよう要請がくることだ。

「昔は、住民の間に対立が起こると真っ先に警察署へ駆け込んだけれど、いまは私たちのグループが仲裁のために呼ばれることが多々あります。そんな時には、まず紛争の当事者と共に座り、対話を促すことから始めます。またある時には、我々が第三者グループとして自主的に問題の根源を調べ、解決に乗り出したりもします。」

このように、若者グループが地域づくり活動に取り組むことで、個々の課題が解決していくだけでなく、村そのものの在り方が変容していく様子がみとれる。

教育への思いをともに歩む

タクレ村にはウジャラ・グループという女性グループもある。そのグループを率いるのは、ハマドの妻、ナシームだ。二人は2006年、まだハマドの両親が健在の

時に、いわゆるお見合いで結婚した。結婚式当日まで一度も顔を合わせることはなかったという二人だが、教育に対する熱い思いは同じだ。

ナシームもまた、タクレ村で学士号を取得した初めての女性だった。現在彼女は、日中は女兒のためのノンフォーマル学校で教師として働き、放課後はボランティアとして成人女性に対しても教鞭をとっている。

ウジャラ・グループでは、女性を対象とした活動に特に力を注いでいる。女子教育の普及や保健衛生の啓発活動などだ。

「村をよりよくするためには、特に女子教育が大変重要だと考えます。しかし多くの場合、男性家族は娘を家の外に出すことも許しません。だから私たちのグループは、何度も家を訪問して働きかけるのです。成功の鍵は、愛と敬意をもって語りかけることです。初めは訝しげな目で私たちを見ていた人たちも、丁寧に繰り返し説明をすることで理解を示してくれるようになりました。」



ナシーム (35)

ウジャラ・グループの根気強い活動が実り、タクレ村は女兒も含む小学校への就学率100%を達成した。グループの名前となっている「ウジャラ」は光を意味する。自分たちの活動が、村の他の女性たちに一筋の光となって降り注ぐことを望んで命名された。



タクレ村から世界に未来を

「私はとても幸せ者です。教育への想いや情熱を共有し、村のために共に活動できるパートナーに恵まれているのですから。妻とは家でもよく若者グループの活動の話をして、時にはアドバイスをもらうこともあります。」

そう語るハマドの言葉には、愛する妻として、そして良き同志としての相手への尊敬の念が感じられる。今なお男女間の格差が社会全体に大きな影を落とすパキスタンにあって、ハマド夫婦の在り方はまさに希望の光だ。

この夫婦の率いる二つの若者グループは、既に次のステップを見据えている。学校に通うようになった子どもたちが、無事小学校を卒業できるよう、今でも継続的な支援と働きかけをしている。また、子どもたちを学校に送り出した両親の想いが無駄にならぬよう、現在は小学校を卒業した子どもが進学できる、10~13歳の子ども向けのノンフォーマル教育施設の設立を次の目標に掲げている。

「最も重要なことは『気づき(awareness)』なのだと思います。多くの人々が自分自身の置かれている状況、家族、そして地域の実情に気づき、改善への行動を起

こすことで、パキстанは世界で最も素晴らしい国になると信じています。」

ハマドから私たちへの力強いメッセージだ。



全ての子どもたちに 学ぶ喜びを

学ぶことへの熱望

ナジマは4人の姉妹と2人の兄弟と共に、ラホールから約140km離れたチャワハブ村で育った。母親は主婦で、父親は民間企業の運転手として働き生計を立てている。60世帯300人が暮らす小さな村で、小学校や識字センター、病院などの公的施設は一つもない。この村では、2003～2007年の5年間、とある NGO がノンフォーマル教育支援事業を実施し、ナジマの父親は教育委員を務めた。当時5歳だったナジマも、このプロジェクトをきっかけに5年間教育を受けられることとなった。

「教養のある父は、自分の娘が学校に通うことにも理解を示してくれました。叔父も学校で先生として教えるなど、私は比較的恵まれていたと思います。それでも、父と叔父以外の男性親族や近隣の人々からは反対されました。女の子が学校に通うことの難しさを痛感する日々だったと、後に父は言っていました。」

小学校を無事卒業し9歳になったナジマは、その後14歳まで、家計を助けるためにカーペット製織に携わる。しかし、学ぶことへの情熱を絶やさず、5年後には1.5km離れた近隣の村の女学校で勉強を再開することとなる。父親が教育を受けたいと思う娘の意思を尊重してくれたためだ。ナジマはその後、アラマイクバル放送大学の遠



ナジマ (20)

隔中等教育過程を修了する。

「私の夢は大学まで進学すること、学びを継続させて行くことです。学ぶことは私の人生そのものです。」

全ての女の子に教育を受けさせたい

ナジマは自らが学ぶだけでなく、村の子どもたちに勉強を教えることにも情熱を燃やすようになった。しかし、村の主要産業であるカーペット製織は、その働き手を確保するために女兒が作業を手伝うケースが多く、親は子どもたちを学びの機会から引き離そうとした。それでも諦めないナジマのひたむきな姿勢を見たサンジ・ブリートのサイマはこう語る。

「彼女への教育への熱意に感化されました。私と出会う4年前から、ナジマは既に村の子どもたちを集めて勉強を教えようとしていました。その様子を見て、若者プロジェクトでノンフォーマル小学校を設立し、教師として彼女を迎えることに決めました。」

正式な形で学校の先生として働くようになったこと、またサイマが彼女に協力して家族の説得にあたったことから、ナジマは徐々に親たちからの信頼を得るようになり、子どもたちが学校に通って来るようになった。

ナジマは今、叔父と共にチャワハブ村の若者グループを率いる立場に

いる。質の高い教育を村に普及させるという彼女の夢は、若者プロジェクトを通して、そして彼女の成長と共に現実味を帯びてきている。

若い力を 地域のために、 人々のために

活動を進めるなかで得ていく信頼

ドニ村タイガー・グループのリーダー、アザムは村で仕立屋を営んでいる。生後6ヶ月のときにポリオを患い、幼い頃から三輪の車椅子での生活を余儀なくされている。

「学校に通っていた頃が、人生で最も辛い時期でした。中学校までの7kmの道のりを、毎日片道40分かけて通いました。」

そんなアザムが若者プロジェクトに出会ったのは2014年だ。現世での行いは来世へとつながっているというイスラムの教えを信じ、慈善事業への志を常に持っていた彼は、若者プロジェクトについて知ると真っ先に参加を決意した。

グループ発足当初のメンバーは、仕立屋に来る若者たちを活動に誘うなどして徐々に集めて行った。当初、周囲はさして関心を示さなかったが、アザムたちがデータ収集や村落開発計画づくりなどを進めるにつれ、人々はグループの活動に関心を示すようになり、メンバーも徐々に増えて行った。

「これまで活動をしてきて一番嬉しかったことは、家庭の事情で働かざるを得なかった子どもたちが若者グループによる啓発活動で学校に通えるようになったこと。そして、グループが提供するマイクロファイナンス制度を利用して、自分よりも重い障害を抱えた人が



Report from
ドニ村

事業を始めることができたことです。僕らの活動で誰かを幸せに出来るのだと思えることがとても嬉しいです。」

村の未来のために今できること

タイガー・グループは、若者プロジェクトに参加するどの村のグループよりも平均年齢が低く、最年少は15歳、最年長がリーダーのアザムで26歳だ。現在18歳のアムジャットも、グループの活動を始めた時はまだわずか14歳だった。

「若い自分たちが声を上げなくて、誰が村の未来のために活動するのでしょうか。」

パキスタンの農村では、男性の多くは勉強を終えると村の外へ出てしまう。しかし、学生の立場であれば、そのエネルギーと時間を村のために捧げることができるはずだとアムジャットは考えたのだ。若いながらも、これまでにグループ代表と書記としてそれぞれ二度選出され、積極的に活動に関わってきた。

Report from
チャワハブ村



アザム (26)



アムジャット (18)

若者グループが活動を始めるまで、村の若者の大半は年長者と共に農地で働き、余った時間を自己啓発や地域のために費やす習慣はなかった。そんな中、グループは教育や技術の重要性を示す数々のキャンペーンやイベントを企画し、実現してきた。進んで地域の清掃活動にも取り組み、環境改善のための植林活動も行った。地域の問題を自分ごととして捉え、村の未来のために行動に移す姿勢を若者自らが示してきたのだ。

タイガー・グループには今、活動拠点となる集会場がある。メンバー全員の強い思いから、村の未来を考え

るスペースとして2017年5月に設置された場所だった。資金はアムジャットが中心となって集め、他のメンバーも改装のために協力した。この空間から、ドニ村のどんな持続可能な未来が描かれ、実現していくのだろうか。



II アジアの若者たち

Youth in Asia

本節では、これまで「若者プロジェクト」の枠組みにおいて、ACCUと活動を共にしてきたアジア3カ国のパートナーNGOについて、また彼らが若者と共に取り組んできた地域づくり活動の事例を一部ご紹介します。

1. バングラデシュの事例

若者を取り巻く状況

バングラデシュはインドの東に位置し、総人口は2018年現在、約1億6,640万人を数える。世界で8番目に人口の多い国であり、うち3割を10~24歳が占める¹。そのユース世代では、失業が大きな社会問題となっており、バングラデシュ政府は雇用の創出に力を注いできた。国全体の失業率は近年4%台前半で推移しているが、若年層の約3割はいわゆるニートと呼ばれる状況にある²。また、都市部と農村部との格差も大きい。社会のニーズに応える教育と訓練の機会をユース世代に提供することは、国の発展と持続可能な未来へとつながる大切な投資である。

プロジェクト対象地域

若者プロジェクトは、バングラデシュ南東部のチッタゴン管区チャンドプール県とブラモンバリア県で主に実施されてきた。両県では、識字と衛生環境が地域の大きな課題である。

識字率はチャンドプール県で58%、ブラモンバリア県では33%を下回り、下水設備の普及率もそれぞれ54%と37%に過ぎない。そのため、活動の内容には女性への暴力や早期婚に関する啓発に加え、環境課題や衛生、公害をテーマとしたものが多い。

活動の拠点となるのは、「ゴノケンドロ(Ganokendra)」と呼ばれる多目的地域学習センター(MCLC: Multipurpose Community Learning Center)だ。MCLCでは地域に住むすべての人々(子どもや学生、老若男女、障がい者、貧困者、非識字者、準非識字者などを含む)のための教育へのアクセスを提供しているが、その受益者の多くはユース世代である。



Map Sources: UNCS, ESRI, Natural Earth. The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations. Map created in Sep 2013.

1 UNPF. World Population Dashboard. <https://www.unfpa.org/> (2019年2月データ取得)
 2 ILO. ILOSTAT. <http://www.ilo.org/> (2019年3月データ取得)
 3 農村部で一般的に普及している設備を指し、水道や排泄設備の備わった都心部のものとは異なる。

活動内容

MCLCには必ずユース委員会が設置されており、地域の若者が活動計画段階から主体的に参加する仕組みが出来ている。ユース委員の30~50%は女性である。彼らが主体となり、地域の持続可能な開発のため、様々な社会問題や環境課題に関する啓発活動を実施し、また文化活動やイベントを企画している。以下が具体例の一部である。

- 1. 地域課題に対処するための能力開発研修の実施
- 2. 社会問題についての啓発活動の実施
- 3. 農業やICTなど、ライフスキルに係る研修の実施
- 4. ハオール(雨季とその直後に出現する氾濫湖)地域を地滑りから守るための植樹活動
- 5. 文化・スポーツイベントの開催
- 6. 医療キャンプの開催
- 7. 移動型を含む、地域住民向け図書館の運営



CASE 1

ブラモンバリア県では、自然環境の破壊が深刻な問題となっていた。そこでユース委員会は、メンバー以外の地域住民含む別の小委員会を設置し、環境保護に関する啓発活動を共同で数多く企画・実施してきた。例えば、ハオール地域では、冬の間そこに飛来する渡り鳥を狩猟から守るための保護地区を2か所設置し、同時に、ドキュメンタリー・フィルムの作成やデモ活動、そして話し合いの場の設置などを通じた啓発活動を行った。そうした活動が実を結び、地域住民の中に環境保護への意識が高まり、今では渡り鳥が食用として市場に出回ることもなくなった。



CASE 2

バングラデシュ農村部では特に、ジェンダー格差や男尊女卑の風習が大きな社会問題となっている。早期婚や女性へのイヴ・ティージング(公衆でのセクシュアル・ハラスメント)、ダウリー(結婚持参金)⁴の習慣などは社会全体に慣習として根付いている。そうした行為が個人や社会に与える弊害についての啓発活動がユース委員会によって行われた結果、全体的に報告数が減った。

4 結婚に際して女性側から花婿側に支払われる。その用意のため、土地や家を売る必要に駆られるケースや、結婚後の暴力や一方的離婚の原因となることも多い。

写真提供: BRAC

2. インドの事例

若者を取り巻く状況

13.5億の国民を抱えるインドは、中国に続き世界で二番目に人口の多い国である。35歳以下の若者世代が66%を占め、世界の若者の5人に一人がインド国籍を持つといわれている。初等教育では男女それぞれ97%、98%の純就学率¹を達成しているものの、中等教育レベルでは61%、62%とそれぞれ下がり、教育の質も課題となっている。雇用の分野ではジェンダー格差が顕著で、特に農村部では男性の失業率が3%なのに対し、女性は7%と高い。また、15~24歳の若者では、10人に一人が失業状態にある。²インド政府としては、若者世代で増加傾向にある失業と不完全雇用の問題を解決することを喫緊の課題としている。

プロジェクト対象地域

若者グループの活動するグジャラート州は、インドの西部にある。農業が主産業だが、灌漑施設は十分普及しておらず、農業や化学肥料に頼った農法もまた、地域の持続可能性を脅かしている。政府が設置した飲料用の給水設備はあるものの、その供給量は安定していない。その結果、地域の女性は家族と過ごしたり生産的活動に費やせたりするはずの時間の大半を、水の運搬作業に費やさざるを得ない状況となっている。



Map Sources: ESRI, UNCS.
 The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations. Dotted line represents approximately the Line of Control in Jammu and Kashmir agreed upon by India and Pakistan. The final status of Jammu and Kashmir has not yet been agreed upon by the parties. Map created in Sep 2013.

1 就学者のうち就学年齢層に対応する生徒のみを該当年齢人口で割ったもの。100%を超えることはない。

2 UNPF. World Population Dashboard. <https://www.unfpa.org/> (2019年2月データ取得)

活動内容

若者プロジェクトのパートナー団体である CEEは、グジャラート州において、天然資源に基づいた生活の向上に向けた活動を支援している。同時に、地域のガバナンスの強化に焦点をあて、特に女性の能力強化を通じて、意思決定プロセスや経済活動への参加を促している。

CASE 1

CEEがラージコート県に設置・運営してきた環境エコクラブでは、天然資源の活用、生物多様性と共に、村のガバナンスにおける若者の役割についても重点を置いてきた。そうした研修を受けたメンバーが、これまで慣習的に推薦で決まっていた「サルパンチ」と呼ばれる地方自治組織首長を、民主的な選挙で選出するよう要求し、実現した。その後、メンバーの一人が選挙で大勝して、自治組織を率いる責任を負うこととなった。彼がサルパンチとして最初に取り組んだのが、村の環境整備とそれによる生活向上である。現存する貯水設備の修復作業を進め、村人の水資源へのアクセスを容易にした。また、村の共有地に生物多様性パークを整備したことで、村民の環境に対する意識が向上しただけでなく、植物を使用した伝統的な薬を作り、地域で活用できるようになった。



CASE 2

ある若者グループは、女性の声を発信するプラットフォームを作り、地域のガバナンスや女性の意思決定プロセスへの参画を推進してきた。また、女性が新たな技術を習得できるような生活技術向上の機会も提供している。少額貯蓄グループ (Small Savings Group) を立ち上げ、近隣の村の類似したグループと共同で、フルーツジュースや美容製品など100種類以上の製品を生産・販売して、生活の向上に努めている。



写真提供: CEE

3. フィリピンの事例

若者を取り巻く状況

フィリピンは人口約1億人を抱え、大小合わせて7,107の島々から構成される多島海国家である。また、マレー系を中心とし100以上の民族からなる多民族国家でもある。10~24歳は人口の29%を占める。19世紀以降の列強からの独立運動や1970~80年代の反独裁運動などにおいて若者世代が大きな役割を果たした歴史的経験から、フィリピンでは国家の発展における若者の役割が重要視されている。しかし、多くの若者が、貧困や就学意欲の低下などの理由で中等教育機関から中退し、また就学しても、学習内容と労働市場との乖離から失業や不完全雇用に陥るケースが多い。また、若い世代のHIV/エイズへの感染、望まぬ妊娠、喫煙、アルコールや薬物の乱用も社会問題となっている。

プロジェクト対象地域

若者グループは、フィリピン北部ルソン島のベンゲット州と、中部ビサヤ諸島東部のサルマ州でそれぞれ活動を展開している。ベンゲット州には「イゴロット族」と総称される先住民族が複数居住し、山間地農業が彼らの収入源となっている。本プロジェクトのパートナー団体であるPILCDのプログラムを通じて、この地域で学校に通わない若者がネットワークとして組織され、様々な活動を展開している。一方のサルマ州は都市化が進んでおり、漁業と農業に加えて商業も盛んである。ここでは、同じくPILCDのプログラムを通じて、障がいを持つ若者がグループとして活動をしている。



Map Sources: UNCG, EPRU, Dept. of USA. The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations. Map created in May 2013.

活動内容

PILCDの両州の活動は、リーダーシップとガバナンス、気候変動と減災対策、機能的識字に関する若者を対象とした研修事業が中心である。いずれも、参加する若者の知識と技術の向上、それぞれの地域における「変化の担い手 (agents of change)」としての意識と態度の醸成を目的として行われる。こうした研修を経て、若者が実際に地域で着手した活動の例が以下である。

CASE 1

ベンゲット州では、多くの若者が貧困や倦怠感などの理由で学校を退学しており、こうした状況は彼らを反社会的行動に導くリスクがある。実際に、学校に通わない若者の間では薬物やアルコールの乱用が問題となっている。この地域のグループはそうした若者に対し、音楽、芸術、スポーツなどのクリエイティブな活動の場を提供している。同時に、減災についての研修を行い、気候変動に関する啓発活動への参加を促すことで、彼らが地域の持続可能性に貢献する人材となることを目指している。



CASE 2

サルマ州のグループは、障がいをもつ若者と大人で構成された全市規模の組織であり、71名のメンバーのうち半数は25~35歳の若者である。メンバーはファシリテーターとして地域の災害リスクを洗い出し、防災準備と緊急対策計画に関する地域の意識を高める活動を展開。また、活動を行った12の地区で障がい者がどこに居住しているかのマッピングも行った。



写真提供: PILCD

学び合いとネットワーキング



ACCUでは、2018年11月10(土)・11日(日)、板橋区教育委員会との共催により、区内の生涯学習施設においてユースフォーラムを開催しました。フォーラムには、若者プロジェクトを展開してきたアジア地域4カ国からのパートナーNGO代表と、地域レベルで実践を積んできた若者が参加。また、日本各地で持続可能な地域づくりに取り組む4団体と、フォーラムの舞台となった板橋区内および近郊を拠点に活動する3団体、ユネスコバンコク事務所をはじめ国際機関からの有識者を迎え、「持続可能性」「若者」「地域づくり」というキーワードの下、国境の壁、言語の壁を越えた事例の交換と情報共有が活発に行われました。

持続可能な世界、地域とは？

社会経済的状況や文化的背景はもちろん、取り組む地域課題も多様に異なる参加者が集う今回のユースフォーラムでは、まず「持続可能性」についての各々の理解を交換しあうところから始めました。「誰一人取り残さないとはどういうことか」「持続可能な世界とは」「持続可能な地域とは」一ワールドカフェ形式でそれぞれの考えや想いを出し合い、互いの意見に耳を傾けることで、各自がこれまで取り組んできた地域課題と他の地域、更には地球規模で取り組もうとしている開発課題がいかに結びついているのかをじっくり考える機会としました。

「個のレベルから家族、地域、国、地球までの全単位において」「社会、経済、環境がバランスを保って循環的に機能し、文化が守られていること」といった概念的な議論の一方、『「取り残す」というネガティブな表現に抵抗を感じる』『「理想論に終わらせないためには、ビジョンや理念を政策に結びつけるところまで考えなければ」「地域での多様性を尊重すること」「人間の共感性を育むことが大切」といった、人と人、人と制度の関わりなどに主眼を移した意見も出され、深みのある議論が展開されました。

次のアクションを考える

フォーラムでは、フィールド視察や相互学習の時間を挟みつつ、各団体が自らの活動を振り返る時間も持たれました。その過程で、参加者が日頃から課題と感じている点をもとに、「ネットワーキング」「新たな価値創造」「地域づくり活動の持続可能性」という3つの分科会を設置し、参加者主導で活発な議論がなされました。SNSを活用したネットワークには、情報格差や言語の課題も意識し、皆で役割分担していくこと、新たな価値創造に向けて、地域の魅力を高めるために多様なアクターによる繋がりや広がりが国の政策と連動することの必要性、活動の持続可能性では、財源や人材という投入と参加やリーダーシップという過程が地域と世界とつながりあって展開していく、などの意見が出されました。

各団体の1年後、5年後、10年後を見据えたアクションプランの発表と、「励ましメモ」の交換で盛況のうちに幕を閉じたユースフォーラムでした。持続可能な地域づくりに挑戦する若者が、フォーラムでの出会いと学び合いを経て、グローバルな視点を持ちながら地域に根差す実践を続けると同時に、分科会から自発的に立ち上がったSNSグループなど、今後もネットワークを通じた活動の共有と議論を続けていくことに期待します。



III 若者プロジェクトについて

Youth Project

2014年に始まった「若者プロジェクト」とは、一体どのようなものだったのでしょうか。

ここでは、その出発点における問題意識と、パキスタンを中心に実践された本プロジェクトの手法についてご紹介します。また、若者が主体となって地域づくりに臨むことの意義と、その過程について改めて考察します。

◆フォーラム参加団体(アルファベット・50音順) BRAC(バングラデシュ) / Centre for Environment Education (CEE)(インド) / CLC Youth Forum by CIVIC Foundation(バングラデシュ) / JAE(大阪府) / People's Initiative for Learning and Community Development (PILCD)(フィリピン) / Sanjh Preet Organization(パキスタン) / アンビシャス・ネットワーク(愛知県) / 隠岐島前教育魅力化プロジェクト(島根県) / 土気NGO(千葉県) / ピース・スコール 平和の学校(東京都) / 無料学習支援教室ミンゼミ(東京都) / ワーカーズコープ(東京都)

プロジェクト概要

これまでの歩み

2014

Sanjh Preet Organizationをパートナーに、パキスタンでパイロット事業が開始
パキスタン、ラホールにて国際シンポジウムの開催(12月)

2015

BRAC(バングラデシュ)が若者プロジェクトに参加
「学習ステップ」の作成



2016

CEE(インド)、PILCD(フィリピン)が若者プロジェクトに参加
未来学の視点を組み込んだ「学習ステップ(第二版)」の作成

2018

ユースフォーラム開催(11月)



背景と問題意識

平和や相互理解における若者参加の重要性は1960年代から国連において議論されてきました。1985年には「国際コース：参加、開発、平和」が宣言され、社会経済開発における若者参画の重要性が確認されています。一方、教育をめぐる国際的潮流に目を向けてみると、ESDの文脈においても若者の重要性は強調されていることがわかります。実際、2014年の「ESD世界会議」で採択された「あいちなごや宣言」や、持続可能な開発のための教育の10年(DESDE)の後継プログラムであるグローバル・アクション・プログラム(GAP)において、若者は優先行動分野のひとつとされているのです。

このように、地球の持続可能性に向き合うためには、特に地域特有の課題を把握し、当事者として深く切り込んでいくことのできる若者の存在は欠かせません。2030年の達成を目指す持続可能な開発目標(SDGs)の文脈においても、社会の重要な構成員である若者をその原動力として大いに活かすこと、また国際的な取り組みを推進すると同時に、特定の地域課題の解決に資する草の根レベルの実践に大きな注目が集まっています。SDGs達成のためには地球規模課題の解決と地域課題の解決との両輪をまわしていく必要があるのです。

目的

若者プロジェクトの目的は、若者の主体的な学びを通して持続可能なコミュニティを創造する「変化の担い手」を育成することです。2014年のパイロット実施期間を経て現在に至るまでの5年間にわたり、南・東南アジア地域を中心に展開されてきました。その主な内容は、農村部に暮らす若者の組織化を促し、ベースライン調査実施などの主体的な活動を通じて地域が直面する課題を特定し、解決へ向けた具体的な行動を起こすまでの技術的および財政的支援を行うものです。

若者主体の持続的な
コミュニティ開発

× SDGs



若者プロジェクトの実施を通じて達成に貢献するのは、SDG4(教育、なかでも生涯学習の機会の促進)とSDG5(ジェンダー平等)です。具体的には、若者による地域に根ざした主体的な学びを促進する

ことで、SDGs4.7に明記される「持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能」の習得を目指します。同時に、ジェンダー格差が特に大きいとされる南アジアの国々において、男性のみならず女性の地域活動への参画を積極的に支援することで、SDG5.5が示す「女性の参画および平等なリーダーシップ機会の確保」にも貢献しようとするものです。このアプローチでは、他の開発課題分野における間接的成果も期待されます。

手法

若者プロジェクトでは、各国のパートナーNGO代表や国際機関と大学の専門家などを有識者として迎え、これまでの教育開発に関する手法を基に、若者が主体的に地域づくりを行う手助けとなるツールを開発しました。社会を変容する学びとして、本プロジェクトでは「学習ステップ」と呼んでいます。

学習ステップ

1 SEE 見る

出発点は、「あなたが幸せを感じるのとはどんな時ですか？
人々が幸せに暮らせる地域とはどんなところでしょうか？」という問い掛けです。

個人の幸せと地域の持続可能性はどうか繋がっているのでしょうか。その答えを探し求める過程で、「環境」「経済」「社会」の持続可能性の三本の柱について学び、それらを下支えするものとしての「文化」や「教育」の重要性についても考えます。また、現在を形作る過去、これから向かおうとする未来とを行き来し、より現実即した具体的な方向性を見据える未来学の視点を取り入れました。

2 THINK & PLAN 考え、計画する

現在直面する問題に対する具体的な課題解決の方法を考えます。

村落開発計画などの具体的な形に落とし込むことは、他のステークホルダーとの連携を図る上で有効です。

3 ACT 行動する

実際の活動に着手します。

多くの地域課題は、若者グループのみで解決することは不可能です。様々なステークホルダーに働きかけ、地域の人的資源や財源を有効活用することが鍵となります。

4 EVALUATE 評価する

成果そのものの持続可能性を考えて評価することも必要となります。

活動は意図した成果をあげられたでしょうか。一時的な変化に留まらないよう、活動の自立性と同時に、行政や自治体との連携を考えることも必要となるでしょう。

5 SHOWCASE 発信する

活動の成果を広く地域の人々に知ってもらう

活動への継続的支援を、また次の段階への理解を得るために重要なステップです。

公益財団法人 ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)

教育協力部部長 大安喜一

この冊子は、主にパキスタンにおいて持続可能な地域づくりを目指して活動する若者に焦点を当てている。持続可能な地域や社会とは？日本をはじめ多くの国では、豊かさとは、収入が増え、道路、水道、電気、医療や教育などのインフラが整備され、消費や娯楽を楽しめるようになることと考えられてきた。いわゆる「田舎」や「発展途上国」が、政府や開発機関等による経済とインフラ整備により「都会」や「先進国」のようになることを目指してきた。一方で、経済中心の開発の弊害が、公害問題、文化遺産の破壊、格差の拡大として現れ、環境、社会、文化に考慮した、調和のある開発が求められるようになった。

地域の良さを保ちながら豊かになるためには、地元の人たちが主役であるべきとして、開発の分野ではロバート・チェンバース(Chambers)が「最初の人を最後に」、社会教育においても末本誠が「職員は伴走者」と指摘してきた。この冊子では、外部からの呼びかけに応じた若者が主体となって、地域の状況を丁寧に調べ、その多様性、資源、課題を地図や表などで見える化し、問題意識を高めて、地域の課題を学び行動する事例を紹介している。「事実(証拠)に基づいた計画・政策づくり」は、ありきたりの地味な手法かもしれないが、現実に行われている事業では、政治、行政の意向、地元有力者の考えや思い込みが左右されることが少なくない。きちんとした情報を基に人々との話し合いを通じて意見をまとめ、活動を行っていくことが、この事業の基盤であり特徴である。

地域活性化の主役となるのが、「若者」「よそ者」「ばか者」とよくいわれる。敷田麻美によると、彼らに共通するのが、地元の、従来の規範や伝統に必ずしも縛られないことである。若者は、社会での経験が少ない分、新しい情報や社会の変化に対して敏感である。よそ者は、他の土地から境界を越えてやってきた人たちであり、異なった見方、価値観を提供してくれる。ばか者は、常識にとらわれず、自分自身による、また、若者やよそ者がもたらす斬新な考えや意見を理解、協力し、一緒に行動が出来る人たちである。

パキスタンのカルスームの経験からは、早婚から離婚という経験の中、学びにより自己を確立して自立して生活できるようになり、さらには、よそ者からの刺激を内在化し、自分の生き方が変容してきたことが伝わってくる。彼女と共に活動するリハナはノンフォール学校の教員でもある。ふたりはラホールでの会議に参加し、多くの人に向かって発信できたことを「重い扉を開いた」と表現している。物理的に村から出て外部の人たちと交流し、新たな知見を得られたことと同時に、その自信が、村に戻っても目に見えない規範や垣根を越えて活動を続ける原動力になった。こうしたリハナの活動に理解を示し支援した父親は、村の伝統からすれば「ばか者」かもしれない。同様に、ノンフォール学校教員として働くナジマを支える彼女の父親や叔父は、女子の教育に理解を示して、若者グループを支援している。彼らもこれまでの地元の常識という垣根を自ら超えたのである。

「現世の行いは来世につながっているというイスラムの哲学を信じて活動に自ら参加」しているアザムの考え方を理解するのは難しいかもしれない。体に障がいを持つ彼にとって、現世を悲観す

るよりも、また福祉の受け手としてではなく、地域づくりの主体として活躍する、それが自分の将来、さらには来世にもつながると考えているのだろう。車いすで村を回り、情報を集めて分析し、それを基に教育の大切さを訴える、彼の姿がロールモデルとして、仲間を増やし、賛同者や村の人たちとのつながりを広げていった。

若者を中心に始まった地域づくりにおいて、彼らだけが活動の担い手ではなく、地域内外の人や組織が、さまざまな形でかかわっている。多様な人や組織がつながることで、活動の内容が高まり波及する。効果的な事業展開には、こうした「つながり」が不可欠である。ハマドの両親は学校へ行けなかったが教育への関心が高く、その影響を受けて彼も地元の小学校への支援を始めた。賛同者による若者グループは、村でのめ事の仲裁役も務めるようになった。女性グループのリーダーであるナシームがハマドの妻であることで、タクレ村の活動は、社会における男女の役割や格差を考えるジェンダーの取り組みとしても発展していった。

パキスタンの村々で若者たちが活動をはじめたきっかけとなったのが、「よそ者」であるサンジ・ブリートとの出会いである。サンジ・ブリートは、1996年に設立され、教育を通じた社会福祉、開発をめざす NGO として活動し、国内外の開発機関とのつながりを持っている。村の人たち、特に既成概念にとらわれない若者の気づきをいかに促すことが出来るかを意識して事業を行っている。代表のペルベイズによると、ACCUとの企画会議を経てこの事業が目指したのは、基本情報の収集を基盤とし、事実に基づいた話し合いから村の人たちの主体的な参加と行動を促すことであった。若者が主体となることにより、地元の人たちによる行動、社会の変容につながると考えたのである。

人々の参加は、シェリー・アーンステイン(Arnstein)が「はしご」に、佐藤徹が「エレベーター」に譬えるように、連続性があるものとされる。外部者からの働きかけや動員、時には強制的な参加から、自分の意思によるもの、パートナーシップを築いての協働、自ら決定する自治に至るまで、さまざまな段階がある。行政、NGOや専門家と地元の人たちの協働が機能するには、いかに共通の目標や目的を持ち、対等な関係を築けるか、関りの自由度はあるかなどの要因がある。地元主導の活動をめざすには、有力者の意向に左右されず、またすべてを多数決で決める形よりも、話し合いと学習による合意を形成して計画作りをしていく必要がある。

チャワハブ村の女性グループを率いるナジマは、人々がこれまでの習慣を変えるのは大変で、教育、学習をとおして、規律を作り守っていく過程が大切であるとしている。基本情報を集める過程は、単にデータを集めるだけでなく、村の人たちが地元の事情を再認識し、村の事情と多様性を理解すると共に、関係者が取り組むべき課題を見つけ、自身の限界を知る、相互の学びでもあった。特に、社会から疎外される可能性のある女子や障がい者も主体的に参加できる環境を整えることで、個人と地域の肯定感を醸成していった。

一方、NGOによる支援や住民による主体的な取り組みが、行政といかに結びつき、人々の学びをはじめとした権利を保障する政策と、その実施につなげていくかは大きな課題である。特に初等教育や識字など、国家により保障されるべき基本的な権利の保障が、住民の自助・共助や外部組織からの支援により肩代わりされることが恒常化されないよう、地方や中央政府、開発機関への働きかけも不可欠である。

2018年11月に東京・板橋で行われたユースフォーラムでは、パキスタン、バングラデシュ、インド、

about ACCU

人をつなぎ、知をめぐくみ、未来をひらく ACCUは日本と世界の人々と共に学びの輪を広げます

フィリピン、そして日本から国境を越えて、地域づくりに関わる若者が集まり、それぞれの社会の文脈を越えて交流した。「地域から世界につながる持続可能性」という問題意識の中から、われわれに共通の未来を創っていくにはどうすれば良いのか、自分たち自身を振り返り、強みと弱みを認識したうえで、個人や組織が果たしていく役割を話し合った。ここでは、国を越えた多様性と共に地域における多様性の再認識、持続可能性とは現状の維持・保存だけでなく、グローバルな視点から地域の変化に対応して新たな価値を生み出していく必要性などが議論された。

板橋でのフォーラムをはじめ、事業全体をまとめている ACCUにとって、事業の主目的は、持続可能な社会や ESDについて、他国の若者を啓蒙することではない。日本の先進事例を紹介し、途上国の開発を支援していく形の国際協力よりも、関係者がこれまでの習慣や規範の垣根を越え、地域から地球規模で、これからの方向や可能性を考え、行動する気づきの機会を提供すること、そのための対話を続ける事業を目指してきた。ACCU自身が地域において当事者にはなれないが、「よそ者」の視点、多様な関係者をつなぎ、学びのネットワークを機能させるという役目を果たすとともに、多様な視点から持続可能性を考える学びの機会であった。

国際協力、特に途上国支援プロジェクトには予算と期限があり、出口計画が必要とされる。終了後に支援を受ける側が自立して自分たちで活動を続けていくためである。本事業においては、支援する側、される側、という立場や垣根を越えて、ACCUを含め参加者によるネットワークづくりが提案され、SNSを活用した情報交換のプラットフォームが立ち上がった。ネットワークを通して、対等なパートナーシップを構築し、外部との関りを資源として、新しい取り組みや事業を生み出していくことが出口戦略といえる。自立とは、周りを頼らずに、自分たちですべてを賄うという意味とは限らない。むしろ、河合隼雄が言うように、自分の限界を踏まえて、孤立せずに周りに頼ることができる、また頼られる関係性を築くことであろう。ここでは、国の政策への結びつきを視野に入れたアドボカシーも進めていかなければならない。地域から国レベルのコーディネーターや組織など、そして世界につながり学び合っていくことで持続可能な社会を作っていけると考える。

大安喜一（おおよすきいち）

文部省（当時）職員を経て、1992年から2008年11月までユネスコ・バンコク事務所で初等教育・識字教育担当プログラムスペシャリスト。2008年11月よりユネスコ・ダッカ事務所で教育担当プログラムスペシャリスト。2016年7月より2018年6月まで岡山大学グローバル・パートナーズ教授を務め、2018年7月より現職。岡山大学教育学研究科客員研究員。博士（人間科学）。



【参考文献】 河合隼雄(1992)『こころの処方箋』新潮社 / 佐藤徹(2005)「市民参加の基礎概念」佐藤徹、高橋秀行、増原直樹、森賢三『新説市民参加 その理論と実際』公人社 / 敷田麻美(2009)「よそ者と地域づくりに関するその役割にかんする研究」国際広報メディア・観光学ジャーナル / 末本誠(2014)「ESD・公民館・CLCからのアプローチ」日本公民館学会年報第11号 / Arnstein, Sherry R. (1971). A ladder of citizen participation. *Journal of the Royal Town Planning Institute.* / Chambers, Robert. (1997). *Whose Reality Counts? Putting the First Last.* London: Intermediate Technology Publications.



ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)は1971年の設立以来、アジア太平洋地域諸国の教育と文化の分野で、ユネスコや各国関係団体と協力して、人材の育成と相互交流を促進する事業を行っています。2015年からは、ユネスコが実施するGAP(ESDグローバルアクションプログラム)のキーパートナーとして各方面と連携したプロジェクトの更なる発展に寄与しています。



学校教育におけるESD推進事業

ユネスコを主導機関として世界中で取り組まれている持続可能な開発のための教育(ESD)。ACCUでは、研修会やワークショップの開催などを通じ、学校教育の現場においてホールスクールでESDを推進するための支援をしています。また、ユネスコが主導するユネスコスクール・ネットワークの日本における事務局として、学校と国際的取組とを繋ぐお手伝いもしています。

ESDの実践を通じた地域づくり事業

若者が自ら持続可能な未来に向けてコミュニティ開発に取り組む「若者主体の持続可能なコミュニティ開発プロジェクト」をはじめ、地域に根ざしたESDの実践を応援しています。日本国内では、公民館等の社会教育施設と連携し、行政と住民とが協働で地域に根ざした学びを実現する支援を行っています。

基礎教育の普及を目指した支援事業

母子保健をテーマにした識字教育支援事業、SMILE Asiaプロジェクトを実施しています。女性の関心の高い母子保健をテーマにした読み書き計算の学習に加え、保健衛生やその他ライフスキルに関する事柄を実践を通じて学びます。2008年からはカンボジアを中心にプロジェクトを展開し、政策との連携を視野に現地NGOとの協働を続けています。

教育・文化交流を通じた国際理解推進事業

日本と海外の教職員や生徒間の相互理解と友好の促進を目指して、初等中等教職員等国際交流プログラム(派遣・招へい)を実施しています。各プログラムの期間は1週間程度で、「参加・交流によって学びを深め、多文化・異文化を理解し、参加者自身が変容していく」という目的のもと、参加者は様々な地域の学校や教育・文化施設等を訪問し、現地の教職員や児童・生徒と交流します。

次世代のグローバルリーダー育成事業

次世代の国際人/グローバルなリーダーを育成することを目的にグローバル・クラスルーム日本委員会と協力し、高校模擬国連事業を実施しています。2012年度から高校模擬国連事務局として全日本大会を共催するほか、同大会での優秀チームを国連本部で開催される国際大会へ派遣しています。

文化遺産保護協力事業

文化遺産の調査・研究の中心である奈良に文化遺産保護協力事務所(ACCU奈良事務所)を設置し、国際機関と連携して文化遺産保護や文化財の保存修復を担う人材育成のための研修や国際会議を開催しています。また、県内の高校への出前授業や一般市民向けのセミナーも行っていきます。

YOUTH CHANGES THE WORLD

若者主体の持続可能な地域づくりの記録

発行日 2019年3月1日

発行 公益財団法人 ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-32-7F 出版クラブビル

TEL : 03(5577)2852 FAX : 03(5577)2854

URL : <https://www.accu.or.jp>

Email : education@accu.or.jp

デザイン / 印刷 / 製本 株式会社 デザイン・モイ

©ユネスコ・アジア文化センター2019

ISBN978-4-909607-02-7

Printed in Japan

禁無断転載・複製

